



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	184,542	19.2	13,015	66.6	17,251	50.8	11,833	△64.0
2021年3月期第3四半期	154,823	△9.3	7,814	△21.2	11,437	△18.9	32,829	220.5

(注) 包括利益 : 2022年3月期第3四半期 19,450百万円(△54.5%) 2021年3月期第3四半期 42,750百万円(314.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	144.95	—
2021年3月期第3四半期	384.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	551,894	335,565	60.2
2021年3月期	535,761	326,829	60.4

(参考) 自己資本 : 2022年3月期第3四半期 332,003百万円 2021年3月期 323,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	39.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	17.0	17,200	46.6	21,900	36.8	16,700	△57.4	204.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	87,960,739株	2021年3月期	87,960,739株
2022年3月期3Q	6,786,187株	2021年3月期	5,297,667株
2022年3月期3Q	81,639,038株	2021年3月期3Q	85,273,288株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費や生産を中心に景気は持ち直しの動きがみられました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の回復の動きが鈍化したほか、競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により、また不動産業界においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除により商業施設で集客が回復しつつあるものの、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率が上昇していることもあり、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業における大阪の新規取得施設の寄与やマンション販売事業における販売物件の増加等に伴い収入が増加したため、全体として前年同期比297億1千9百万円（19.2%）増の1,845億4千2百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上やマンション販売に係る不動産販売原価等の増加もあり、全体として前年同期比242億7千6百万円（17.4%）増の1,637億7千6百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費、経費の増加等により、同2億4千2百万円（3.2%）増の77億5千万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益、全体として前年同期比52億円（66.6%）増の130億1千5百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの受取配当金の増加や為替差損益の改善もあり、同58億1千4百万円（50.8%）増の172億5千1百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で、前年同期に名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金（合計約366億円）等を計上した関係で、前年同期比209億9千5百万円（64.0%）減の118億3千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品の取扱増加、自動車部品の取扱回復等により、営業収益は倉庫事業で前年同期比5.5%増の435億5千7百万円、陸上運送事業で同10.3%増の392億8千1百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱回復等により、営業収益は前年同期比9.9%増の171億7百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱回復のほか海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり、営業収益は同46.3%増の498億5百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比237億6千1百万円（18.0%）増の1,556億4千2百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比181億3千8百万円（14.2%）増の1,455億7千3百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、業務の効率化の取組み成果もあり、前年同期比56億2千2百万円（126.4%）増の100億6千9百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、大阪の新規取得施設の寄与等に伴い、営業収益は前年同期比4.2%増の222億4千5百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等に伴い、前年同期比178.6%増の79億9百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比59億5千7百万円（24.6%）増の301億5千4百万円となりました。また営業費用は、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上やマンション販売に係る不動産販売原価等の増加により、前年同期比60億7千2百万円（36.3%）増の228億2千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比1億1千5百万円（1.6%）減の73億3千2百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	41,272	43,557	2,285	5.5
(陸上運送事業)	35,615	39,281	3,666	10.3
(港湾運送事業)	15,563	17,107	1,543	9.9
(国際運送取扱事業)	34,042	49,805	15,763	46.3
(その他)	5,388	5,890	502	9.3
計	131,881	155,642	23,761	18.0
不動産事業 (不動産賃貸事業)	21,358	22,245	887	4.2
(その他)	2,839	7,909	5,070	178.6
計	24,197	30,154	5,957	24.6
セグメント間取引消去	△1,256	△1,254	1	—
合計	154,823	184,542	29,719	19.2

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、設備投資に伴い「現金及び預金」が減少した一方、「土地」や「建設仮勘定」等の有形固定資産が増加したほか、保有株式の時価増加に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比161億3千2百万円増の5,518億9千4百万円となりました。

他方当第3四半期連結会計期間の負債合計は、「未払法人税等」が減少したほか、償還に伴い「社債」が減少したものの、資金需要に伴い「借入金」が増加したほか、保有株式の時価増加に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比73億9千7百万円増の2,163億2千9百万円となりました。

また当第3四半期連結会計期間の純資産は、「自己株式」の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」の増加のほか、保有株式の時価増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等があったため、前期末比87億3千5百万円増の3,355億6千5百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.2ポイント下回る60.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、119億3百万円の増加（前年同期は321億9千8百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、352億6千万円の減少（前年同期は186億4千万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、6億3百万円の減少（前年同期は126億6千1百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（4億1千4百万円の増加）を加えた全体で235億4千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は378億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け業績が低迷した前期との比較で、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり、営業収益、営業利益、経常利益は、前期を大きく上回って推移しております。

こうして、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益において、2021年10月29日公表の通期予想数値に対する進捗率が高く（通期予想数値に対する進捗率：営業収益76.9%、営業利益87.9%、経常利益90.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益79.4%）、第4四半期も引続き堅調に推移すると予想されることから、通期連結業績予想について、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ下記「2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）」のとおり増額修正することといたします。

この結果、修正後の通期連結業績予想を前期との比較で見ますと、①営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業における貨物取扱量の回復のほか、国際運送取扱事業における海上・航空運賃単価上昇の寄与等により増収が予想され、不動産事業で、不動産賃貸事業における大阪の新規取得施設の寄与やマンション販売事業における販売物件の増加等に伴い増収が予想されるため、全体で前期を17%（約362億円）上回る2,500億円程度と予想されます。②他方営業費用は、物流事業で、貨物取扱量の回復等に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるほか、不動産事業で、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税やマンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価等の増加が見込まれるため、全体で前期を約15%（約308億円）上回る2,328億円程度と予想されます。③この結果、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で前期並みとなり、全体で前期を約47%（約54億円）上回る172億円程度と予想されます。④これにより、経常利益は、前期を約37%（約58億円）上回る219億円程度と予想されるものの、⑤親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金等を計上したことにより、前期を約57%（約224億円）下回る167億円程度と予想されます。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	240,000	14,800	19,000	14,900	182.82
今回修正予想(B)	250,000	17,200	21,900	16,700	204.91
増減額(B-A)	10,000	2,400	2,900	1,800	—
増減率(%)	4.2	16.2	15.3	12.1	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	213,729	11,735	16,013	39,160	462.28

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,883	36,257
受取手形及び営業未収金	36,959	45,183
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	15,151	12,569
その他	11,297	12,788
貸倒引当金	△33	△29
流動資産合計	125,258	108,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,671	134,377
機械装置及び運搬具（純額）	4,354	4,522
土地	107,449	129,377
建設仮勘定	325	2,943
その他（純額）	7,626	7,459
有形固定資産合計	254,428	278,680
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	145	98
その他	5,613	5,253
無形固定資産合計	13,486	13,080
投資その他の資産		
投資有価証券	132,203	141,045
長期貸付金	357	348
繰延税金資産	2,977	2,667
その他	7,117	7,342
貸倒引当金	△16	△18
投資損失引当金	△52	△22
投資その他の資産合計	142,588	151,363
固定資産合計	410,503	443,124
資産合計	535,761	551,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,094	17,067
短期借入金	36,085	59,642
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	4,744	1,680
取締役賞与引当金	45	—
その他	12,521	13,567
流動負債合計	79,491	91,958
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	25,268	17,846
長期預り金	21,916	21,695
繰延税金負債	31,802	34,447
役員退職慰労引当金	116	74
退職給付に係る負債	8,289	8,365
その他	1,046	941
固定負債合計	129,440	124,370
負債合計	208,932	216,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,595	19,600
利益剰余金	238,349	244,468
自己株式	△15,792	△20,746
株主資本合計	264,546	265,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,630	64,663
為替換算調整勘定	△149	1,190
退職給付に係る調整累計額	569	432
その他の包括利益累計額合計	59,049	66,287
非支配株主持分	3,234	3,561
純資産合計	326,829	335,565
負債純資産合計	535,761	551,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	20,956	20,890
倉庫荷役料	12,694	14,303
陸上運送料	35,615	39,281
港湾荷役料	11,854	13,030
国際運送取扱料	33,958	49,721
不動産賃貸料	23,556	24,368
その他	16,186	22,946
営業収益合計	154,823	184,542
営業原価		
作業運送委託費	65,002	81,566
人件費	28,266	29,201
施設賃借費	7,514	7,721
減価償却費	10,608	11,158
その他	28,109	34,128
営業原価合計	139,500	163,776
営業総利益	15,322	20,765
販売費及び一般管理費	7,507	7,750
営業利益	7,814	13,015
営業外収益		
受取利息	39	117
受取配当金	2,963	3,385
持分法による投資利益	1,204	595
その他	376	599
営業外収益合計	4,583	4,697
営業外費用		
支払利息	440	439
為替差損	454	—
その他	65	21
営業外費用合計	959	461
経常利益	11,437	17,251
特別利益		
固定資産処分益	19,125	102
投資有価証券売却益	10	314
投資損失引当金戻入額	—	29
施設解約補償金	47	35
受取補償金	18,778	—
特別利益合計	37,962	481
特別損失		
固定資産処分損	1,155	367
投資有価証券評価損	752	266
臨時休業による損失	381	191
特別損失合計	2,289	825
税金等調整前四半期純利益	47,110	16,908
法人税等	14,150	4,680
四半期純利益	32,960	12,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	395
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,829	11,833

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	32,960	12,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,450	5,985
為替換算調整勘定	△676	1,210
退職給付に係る調整額	87	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	160
その他の包括利益合計	9,790	7,221
四半期包括利益	42,750	19,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,621	19,070
非支配株主に係る四半期包括利益	128	379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,110	16,908
減価償却費	10,950	11,493
引当金の増減額(△は減少)	26	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	80
受取利息及び受取配当金	△3,002	△3,502
支払利息	440	439
固定資産処分損益(△は益)	△18,607	△1
受取補償金	△18,707	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△314
投資有価証券評価損益(△は益)	752	266
売上債権の増減額(△は増加)	△221	△7,966
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,133	2,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,721	△4,190
預り金の増減額(△は減少)	2,336	1,336
その他	△1	△2,345
小計	18,281	14,754
利息及び配当金の受取額	3,881	4,738
利息の支払額	△456	△462
補償金の受取額	15,714	—
法人税等の支払額	△5,222	△7,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,198	11,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,565	△35,156
固定資産の売却による収入	19,605	436
投資有価証券の取得による支出	△515	△1,011
投資有価証券の売却による収入	29	357
その他	△195	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,640	△35,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	665	16,059
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△7,077	△5,017
配当金の支払額	△5,131	△5,648
その他	△1,118	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,661	△603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	713	△23,545
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	61,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,255	37,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式1,503,600株、4,999百万円の自己株式を取得しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国際運送取扱事業の一部の収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更したほか、同事業の海上輸送業務について、履行義務の識別及びその充足時点を判断した結果、到着時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,789百万円、営業原価は4,681百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は65百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	131,374	23,448	154,823	—	154,823
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	506	749	1,256	△1,256	—
計	131,881	24,197	156,079	△1,256	154,823
セグメント利益	4,447	7,448	11,895	△4,081	7,814

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,081百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,090百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	20,890	—	20,890	—	20,890
倉庫荷役料	14,303	—	14,303	—	14,303
陸上運送料	39,281	—	39,281	—	39,281
港湾荷役料	13,030	—	13,030	—	13,030
国際運送取扱料	49,721	—	49,721	—	49,721
不動産賃貸料	135	6,351	6,487	—	6,487
その他	15,418	7,528	22,946	—	22,946
顧客との契約から生じる 収益	152,781	13,880	166,661	—	166,661
その他の収益(注) 3	2,335	15,544	17,880	—	17,880
外部顧客に対する営業収益	155,117	29,425	184,542	—	184,542
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	525	729	1,254	△1,254	—
計	155,642	30,154	185,797	△1,254	184,542
セグメント利益	10,069	7,332	17,402	△4,387	13,015

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,387百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,397百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。